

令和4年度 品川区子ども・子育て会議

第3回議事録

令和4年度 第3回 品川区子ども・子育て会議

議事次第

日時:令和5年3月 29 日(水) 14:00～16:00

場所:品川区役所議会棟6階第1委員会室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 審議事項

第二期品川区子ども・子育て支援事業計画の中間年度見直し改定版(最終案)について

(2) 報告事項

令和5年度新規事業等について

- ・第2子の保育料無償化について
- ・0歳児見守り・子育てサポート事業について
- ・品川版 未就園児のあらたな預かり事業モデル実施について

(3) その他

今後の子ども家庭政策の方向性と課題～包括的な子ども・子育て支援へ～

3. 閉 会

(配付資料)

資料1 第二期品川区子ども・子育て支援事業計画中間年度見直し改定版(最終案)

資料2 令和5年度新規事業等について

資料3 今後の子ども家庭政策の方向性と課題～包括的な子ども・子育て支援へ～

1. 開会

■事務局

- ・本日は、6名が欠席し、20名中14名の出席。品川区子ども・子育て会議条例第6条第2項における委員の過半数の出席要件を満たしているので、本会議は成立する。
- ・傍聴者は1名。

2. 議事

(1) 審議事項

第二期品川区子ども・子育て支援事業計画の中間年度見直し改定版(最終案)について

■会長

- ・事務局から説明を願いたい。

*事務局より資料1にて、前回からの変更点について説明する。

■会長

- ・意見を求めたが、意見がないようなので、報告事項に移る。

(2) 報告事項

令和5年度新規事業等について

■会長

- ・事務局から説明を願いたい。

*事務局より資料2について説明する。

■会長

- ・意見があれば発言願いたい。

■委員

- ・2つめの事業（0歳児見守り・子育てサポート事業）について、「定期的に保護者の関わりを持ちながら」とあるが、具体的にはどのようなことを指すか。

■事務局

- ・月1回、育児経験者や子育てに関する知識等を持っている者が訪問する。

■事務局

*欠席の委員からの、3つめの事業（品川版未就園児のあらたな預かり事業モデル実施）についての事前質問（区としての今後の方向性及びオアシスルームとの違い）について質問内容の紹介と回答。

・今回の事業は質問いただいたとおり、こども家庭庁のモデル事業に応募するものである。事業の詳細は、本事業において設置する検討会に諮りながら検討していく。

・預かりの対象者は、今回モデル事業の趣旨を鑑み、保健センターの保健師により支援が必要と判断された子を対象とする。一方的に支援をするのではなく保護者の意向を踏まえて決定する。

・東京都も同様の事業を令和5年度予算において実施予定という話があるため、国・都の動向を注視しながら未就園児に対する支援の方向性を検討していく。

■委員

- ・3つめの事業は曜日や時間を決めて定期利用するものなのか。
- ・3つめの事業は保育料が発生するのか。

■事務局

- ・週2回程度の定期利用を考えている。
- ・保育料について、オアシスルームの費用と見合いもあるので、諸々状況を踏まえながら検討していく。

■委員

- ・3つめの事業について、保育所等に空きはあるのか。事業を実施しても空きがなく利用できないことを懸念している。
- ・3つめの事業は疑いがある際の対症療法的な事業であり、事前に予防するスタンスではないということか。

■事務局

- ・肌感覚だが、定員に余裕がある施設が増えている。モデル事業については、十分に実施できるであろう施設を選定したいと思っているが、詳細は追って検討する。
- ・訪問事業を実施したうえで定期的に保育園に通った方がよいのではないのかという家庭に支援を行うことで、虐待等を予防するという思いがある。

■委員

- ・0歳児への全戸訪問事業について、情報提供の機能も充実させてほしい。

■会長

- ・新生児訪問事業、こんにちは赤ちゃん事業を悉皆で実施した上で、危険性を感じた場合は育児支援訪問事業につなげている。また、ネウボラ相談員も存在する。このように何重にも網をかけている。

■委員

- ・3つめの事業が公開したら応募が集まり、定員が埋まってしまうのではないのか。

■事務局

・モデル事業は心配な家庭を対象としている。それ以外の家庭に対しては、別途、リフレッシュ目的で私立保育園の一時預かり事業を利用できるよう補助を拡充する施策も同時に行っていく。

■委員

・2つめの事業について、実際に虐待が疑われる家庭を拾い上げているのか。0歳児よりも1歳児や2歳児の方が虐待のリスクは高いのではないかな。

■事務局

・虐待による死亡事例の65%が0歳児という統計がある。また、子どもが小さい方が親の孤立化が進みやすい。

■会長

・望まない妊娠により、産んだ直後に0歳0日の子どもを殺してしまうケースがかなり多い。また、母子健康手帳を取りに来ない等、様々な問題が0歳児に発生しやすい。
・実際には、2歳児も反抗期が始まり、勝手に動き回るため危険性が大きく大変。
・学齢期の子が父母の強い責や家庭内の不和で自殺するケースも一定数存在する。ただし、CDR(Child Death Review)と呼ばれる子の死因を検討する制度が全国的に整備されていない。
・保健センター経由での虐待の相談対応件数はわずか0.5%であり、児童相談所との連携が上手くいっていない。

■副会長

・2つめの事業については、新生児訪問や全戸訪問、ネウボラ等の関連事業を参考としてつけた上で周知するとよい。
・CDRについては、こども家庭庁の設置により日本でも進んでいくと考える。

(3) その他

今後子ども家庭政策の方向性と課題～包括的な子ども・子育て支援へ～

*副会長より資料3について説明する。

■委員

・地域社会の機能低下が問題だが、具体的にどのような連携が望ましいか。

■副会長

・地域にもよるため答えはないが、お互い声掛けをしたり、手を差し伸べる程度のことは子ども家庭政策に限らず重要。

■委員

・家庭の機能低下というが、昔は良かったが今は良くないという表現に疑問を感じる。世代間の認識の差を埋めるためにどうすればよいのか。

■副会長

・仰るように、親の力量は昔も今も変わらない。家庭の構造自体が変わり、支え合いの機能が低下したことが問題。

■委員

・すべての子どもを対象にした施策でも、障害のある子は使えないことがあるが、今後の障害のある子を含めた支援の上では何が必要か。

■副会長

・財政措置。また、障害のある子とない子の交流。外国人等も含め、多様な人と関わって子どもは成長するため、健常児にとってもメリットがあり、機会を増やすことが重要。

■会長

・障害があっても共感能力は年齢通り発達する。
・障害者は子どもと大人ではもともと所管が異なっていたところを一元的に同じ組織で対応する流れがあったが、このたび、子どもに関してはこども家庭庁が対応することになった。組織の在り方は絶えず入れ替わるのだと感じた。

3. 閉会

令和4年度子ども・子育て会議の閉会にあたり、各委員、副会長、会長より挨拶。

— 了 —